

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 貴 寛 良

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務理事 経理部長 小 木 曾 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	300,896	320,454	412,383
経常利益 (百万円)	2,623	6,786	7,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,508	6,756	4,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,010	9,401	2,309
純資産額 (百万円)	51,710	73,695	67,029
総資産額 (百万円)	220,375	247,793	242,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.87	75.51	65.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	25.3	22.4

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.24	27.30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いておりますが、今後の政策の動向及び影響に留意する必要があります。欧州においても景気は緩やかに回復しておりますが、イギリスのEU離脱に伴う先行きの不透明感の高まりに留意する必要があります。アジア地域においては、中国では持ち直しの動きが見られます。インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米では年間販売が前年に比べ減少し、欧州では穏やかな回復が続く、中国では堅調に推移しております。国内市場では全体として回復基調にあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,204億円(前年同四半期比6.5%増)となり、営業利益は73億円(前年同四半期比83.4%増)、経常利益は67億円(前年同四半期比158.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億円(前年同四半期比169.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は1,858億円(前年同四半期比7.3%増)となりました。セグメント利益は40億円(前年同四半期比1,090.5%増)となりました。

北米

売上高は762億円(前年同四半期比5.9%増)となりました。セグメント利益は18億円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

欧州

売上高は187億円(前年同四半期比9.2%増)となりました。セグメント損失は3億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

アジア

売上高は523億円(前年同四半期比7.2%増)となりました。セグメント利益は20億円(前年同四半期比44.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、有形固定資産の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて54億円増加し、2,477億円となりました。負債については、未払費用の減少、リース債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、1,740億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて66億円増加し、736億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,373百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		89,580		16,820		13,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,396,800	893,968	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 82,627	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	893,968	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	101,400	-	101,400	0.11
計	-	101,400	-	101,400	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,768	17,699
受取手形及び売掛金	59,056	55,991
製品	2,838	3,418
仕掛品	10,912	15,608
原材料及び貯蔵品	3,719	4,047
繰延税金資産	1	1
その他	7,071	7,336
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	108,358	104,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,578	30,925
機械装置及び運搬具（純額）	39,192	38,450
工具、器具及び備品（純額）	9,309	10,251
土地	14,382	14,436
リース資産（純額）	2,032	1,163
建設仮勘定	14,975	23,494
有形固定資産合計	109,469	118,722
無形固定資産	707	631
投資その他の資産		
投資有価証券	15,671	16,294
長期貸付金	1,936	2,598
退職給付に係る資産	6,346	6,379
繰延税金資産	768	685
その他	1,491	1,964
貸倒引当金	2,438	3,576
投資その他の資産合計	23,775	24,346
固定資産合計	133,952	143,700
資産合計	242,311	247,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,664	45,804
電子記録債務	6,702	7,795
短期借入金	20,623	21,156
1年内返済予定の長期借入金	17,634	6,058
リース債務	1,667	53
未払法人税等	650	370
未払消費税等	757	423
役員賞与引当金	60	-
未払費用	10,254	8,109
その他	9,788	10,784
流動負債合計	113,803	100,555
固定負債		
長期借入金	44,658	56,505
リース債務	88	82
繰延税金負債	6,987	7,362
役員退職慰労引当金	49	62
製品保証引当金	213	213
退職給付に係る負債	9,126	8,997
資産除去債務	189	189
その他	165	128
固定負債合計	61,478	73,541
負債合計	175,281	174,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,543	13,370
利益剰余金	15,093	21,582
自己株式	149	151
株主資本合計	45,306	51,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	6,404
為替換算調整勘定	3,278	4,641
退職給付に係る調整累計額	150	57
その他の包括利益累計額合計	9,022	10,988
非支配株主持分	12,699	11,086
純資産合計	67,029	73,695
負債純資産合計	242,311	247,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	300,896	320,454
売上原価	283,029	297,661
売上総利益	17,867	22,793
販売費及び一般管理費	13,878	15,476
営業利益	3,989	7,317
営業外収益		
受取利息	146	135
受取配当金	228	242
作業くず売却益	154	162
持分法による投資利益	117	127
為替差益	-	155
デリバティブ評価益	13	6
雑収入	411	460
営業外収益合計	1,072	1,289
営業外費用		
支払利息	928	757
固定資産廃棄損	495	550
為替差損	345	-
雑損失	668	512
営業外費用合計	2,438	1,820
経常利益	2,623	6,786
特別利益		
投資有価証券償還益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
税金等調整前四半期純利益	2,623	7,935
法人税等	153	673
四半期純利益	2,777	7,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,508	6,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,777	7,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	513
為替換算調整勘定	6,085	1,387
退職給付に係る調整額	105	93
持分法適用会社に対する持分相当額	826	145
その他の包括利益合計	5,787	2,139
四半期包括利益	3,010	9,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	8,722
非支配株主に係る四半期包括利益	1,857	679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったYMPプレス&ダイ(株)は当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、持分法の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	15,999百万円	15,402百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	268	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	163,328	71,984	17,065	48,518	300,896	-	300,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,977	4	54	274	10,311	10,311	-
計	173,306	71,989	17,119	48,792	311,207	10,311	300,896
セグメント利益又は損失()	339	2,525	242	1,398	4,021	31	3,989

(注)1 セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	173,477	76,240	18,646	52,090	320,454	-	320,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,401	7	56	213	12,679	12,679	-
計	185,879	76,247	18,702	52,304	333,133	12,679	320,454
セグメント利益又は損失()	4,040	1,850	303	2,018	7,606	289	7,317

(注)1 セグメント利益の調整額 289百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭	75円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,508	6,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,508	6,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,949	89,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、グループ経営効率の観点から、当社子会社の重慶福達巴汽車部件有限公司を天人汽車底盤(蕪湖)股份有限公司へ持分譲渡することを決議いたしました。

1. 持分譲渡の理由

当社は、グループ経営効率の観点から、当社が保有する重慶福達巴汽車部件有限公司の持分を譲渡し、将来にわたり成長性が期待できる分野へのリソースを重点投入することにより、会社として継続的成長を目指すことを目的としております。

2. 譲渡先の名称

天人汽車底盤(蕪湖)股份有限公司

3. 譲渡の時期

- (1) 持分譲渡契約締結日 平成30年2月1日
- (2) 持分譲渡日 平成30年2月下旬(予定)

4. 譲渡する子会社の概要

- (1) 名称 重慶福達巴汽車部件有限公司
- (2) 住所 中華人民共和国重慶市璧山区福順大通28号402760
- (3) 代表者の役職・氏名 総経理 北川 淳治
- (4) 資本金 19,400千米ドル
- (5) 事業の内容 自動車部品の製造及び販売

5. 譲渡出資持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の出資持分の状況

- (1) 譲渡前の出資持分 19,400千米ドル (持分割合 100%)
- (2) 譲渡出資持分 19,400千米ドル (持分割合 100%)
- (3) 譲渡価額 3百万人民元
- (4) 譲渡損失 約10億円
- (5) 譲渡後の出資持分 - 千米ドル (持分割合 - %)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。